

# 平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 □ 行計対象

事務事業名 (中事業)	27302 若者応援事業			
基本政策	08 時代に対応した行政経営が確立したまち			
政策	01 市民起点の行政経営			
施策	06 地方分権に対応した自治体政府の確立			
実施形態	その他			
事業期間	単年度	平成28年度～平成30年度		
要求区分	新規	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名				
予算科目	01-020111-120300			
部名	21 都市経営部	課名	01 次世代創生課	
課長名	萩原 靖久	T E L	0795-22-3111	内線 396

## 2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>&lt;事業背景&gt; 西脇市に居住する大学生等の市民に占める割合は0.8%で、小野市(1.8%)、加西市(1.8%)、篠山市(1.8%)、加東市(3.8%)などと比較して非常に少ない状況にある。 大学生等の居住者数は、大学の立地の有無や大学等へのアクセス性などの環境要因に左右され、容易に増加させることは困難であるが、市内で活動する大学生等の数を増やし、若者が集えるまちの実現を目指すことが求められる。</p> <p>&lt;事業概要&gt; 学生等の地域活動に対して補助金を交付することにより、当該活動を支援する。 大学等の地域連携の窓口の業務を担うとともに、大学等と行政各分野・地域団体・住民等との調整を行い、学生等の活動をバックアップすることで、官学連携、域学連携を促進する。</p>
事業の対象 (誰・何を)	高等専門学校、専修学校、短期大学又は大学(以下「大学等」という。)及び当該大学等に在籍する18歳以上の者(以下「学生等」という。)
事業の目的 (どういう状態にするために)	大学・学生等と西脇市のつながりを創出する機会を確保し、本市への好感と関心を高めるとともに、その円滑な活動を支援することにより大学・学生等の継続的なまちづくり活動への参画促進を目的とする。あわせて、長期的・派生的な効果として、①学生等を切り口とした市政情報の発信強化、②学生等からの事業提案の反映、官学連携事業の実施、③学生等の将来的な観光交流・移住(市職員採用試験への受験を含む。)への展開、などを目的とする。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	学生等の地域活動に対して補助金を交付することにより、当該活動を支援する。 大学等の地域連携の窓口の業務を担うとともに、大学等と行政各分野・地域団体・住民等との調整を行い、学生等の活動をバックアップすることで、官学連携、域学連携を促進する。

## 3. 年度別事業費

(単位: 千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成26年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度決算額	107	0	0	0	0	0	0	107
平成29年度予算額	337	0	0	0	0	0	0	337

## 4. 総コストの概算

(単位: 千円)

平成28年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成28年度決算額(B)	総コスト(A)+(B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.10	0.00	0.10	780	107	887
事業費の主な用途		補助金、消耗品費、旅費			

# 平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	補助金交付決定件数				単位	件
	説明や数式	学生による地域活動支援事業に係る補助金交付決定件数					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			3	3		
	実績値		2				
	経費(千円)		313				
単位当たりのコスト		156.5					
活動 指標 ②	指標名	補助金交付決定額				単位	千円
	説明や数式	学生による地域活動支援事業に係る補助金交付決定金額					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			80	80		
	実績値		79				
	経費(千円)		313				
単位当たりのコスト		3.96					
成果 指標 ①	指標名	大学等との連携協定締結数				単位	件
	説明や数式	大学等と連携協定を締結した累計数					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			4	4		
	実績値	3	4				
	経費(千円)	780	780				
単位当たりのコスト	260	195					
成果 指標 ②	指標名	学生等交流人数				単位	人
	説明や数式	次世代創生課と学生等が交流・関与した延べ人数					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			300	300		
	実績値	39	246				
	経費(千円)	780	780				
単位当たりのコスト	20	3.17					
実績・成果等の説明	平成19年度に兵庫教育大学と連携協定を締結後、官学連携は限定的であったが、平成25年度の関西学院大学都市研究会との連携事業を端緒として平成27年度の連携協定締結、翌年度からの連携授業の実施につながった。平成28年度は、学生による地域活動を支援する補助制度の創設・実績(交付2件79千円)、関学連携授業の実施、播州織産地見学の受入れ、ゼミ活動の支援等を実施することにより、本市と学生等の交流等延べ人数は大きく増加した。また、新たに兵庫県立大学との関係が出来つつあり、より幅広い研究分野・地域での連携が期待できる。						

## 6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	4
	事業の総合評価	継続実施					
説明	学生等の本市への関わりは拡大しつつあり、一部では連携事業等も推進されているが、大学・学生等のまちづくり活動への参画は、直接的・短期的な効果が見えにくいことが課題である。しかし、地道な連携の積み重ね、人間関係の構築が官学・域学連携をより強化し、若者・外部の視点や専門的知見を生かした事業提案の反映、官学・域学連携事業の実施につながると考えている。また、メディア露出の増加、地域住民の活力増進、若手職員の意識改革、市職員採用試験への応募等、付随的な効果もあると認められることから、当面の継続実施が適当である。						
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	4
	事業の総合評価	継続実施					
説明	西脇市に居住する大学生等の市民に占める割合は、近隣市と比較して低い水準にあり、将来にわたってまちの活気に影響すると思われる。兵教大・関西学院大・神戸大・神戸芸術工科大と連携協定を締結し、連携事業の実施(市長による大学での講義等)、学生の地域活動支援、ゼミ活動支援などを通じて、本市と学生等の交流は拡大しつつあり、若い視点でのまちづくりのアイデアを得たり、市職員の意識改革も期待できるため、継続して事業を推進されたい。また、西脇市に深い愛着を感じてもらい、卒業後も何らかの形で関わってもらえるよう取り組まされたい。						